

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

第62期

日本海石油株式会社

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|------------------------|--------------|----------------------------|--------------|
| | 百万円 | | 百万円 |
| 資 産 の 部 | 6,785 | 負 債 の 部 | 3,225 |
| 流 動 資 産 | (457) | 流 動 負 債 | (576) |
| 現 金 預 金 | 5 | 未 払 金 | 463 |
| 売 掛 金 | 214 | 未 払 費 用 | 41 |
| 貯 蔵 品 | 55 | 未 払 法 人 税 等 | 16 |
| 預 託 金 | 160 | 未 払 消 費 税 等 | 31 |
| 未 収 入 金 | 2 | 賞 与 引 当 金 | 21 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 19 | そ の 他 流 動 負 債 | 1 |
| | | | |
| 固 定 資 産 | (6,328) | 固 定 負 債 | (2,648) |
| 有 形 固 定 資 産 | [5,877] | 長 期 借 入 金 | 1,100 |
| 建 物 | 285 | 退 職 給 付 引 当 金 | 93 |
| 構 築 物 | 502 | 修 繕 引 当 金 | 1,455 |
| 油 槽 | 697 | | |
| 機 械 装 置 | 1,108 | | |
| 車 両 運 搬 具 | 13 | | |
| 工 具 器 具 備 品 | 46 | | |
| 土 地 | 3,223 | | |
| 無 形 固 定 資 産 | [35] | | |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 35 | | |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | [416] | | |
| 投 資 有 価 証 券 | 0 | | |
| 繰 延 税 金 資 産 | 411 | | |
| そ の 他 の 投 資 | 4 | | |
| | | 純 資 産 の 部 | 3,560 |
| | | 株 主 資 本 | (3,560) |
| | | 資 本 金 | [400] |
| | | 利 益 剰 余 金 | [3,160] |
| | | 利 益 準 備 金 | 1,000 |
| | | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 2,160 |
| | | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 1 |
| | | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 2,158 |
| 資 産 合 計 | 6,785 | 負 債 お よ び 純 資 産 合 計 | 6,785 |

損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

第62期

日本海石油株式会社

| | 百万円 | 百万円 |
|-----------------|-----|------------|
| 売 上 高 | | 2,358 |
| 売 上 原 価 | | 1,753 |
| 売 上 総 利 益 | | <u>604</u> |
| 一 般 管 理 費 | | 240 |
| 営 業 利 益 | | <u>364</u> |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 0 | |
| 資 産 賃 貸 収 入 | 18 | |
| 雑 収 入 | 3 | 22 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 6 | |
| 有 価 証 券 評 価 損 | 0 | |
| 雑 損 失 | 3 | 10 |
| 経 常 利 益 | | <u>376</u> |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 376 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 128 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | <u>△ 6</u> |
| 当 期 純 利 益 | | 254 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

ア. 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

イ. その他有価証券

(ア) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産の評価基準および評価方法

ア. 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定額法を採用しております。

②無形固定資産 自社使用のソフトウェアについて社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

③修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、油槽所の定期修理及び油槽の開放点検修理費用を期間配分し、当期に対応する額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

②連結納税制度の適用 ENEOSホールディングス株式会社を連結納税主体とする連結納税制度を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 760,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2021年6月23日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

ア. 配当金の総額 280,440,000円

イ. 1株当たりの配当額 369円

ウ. 基準日 2021年3月31日

エ. 効力発生日 2021年6月24日